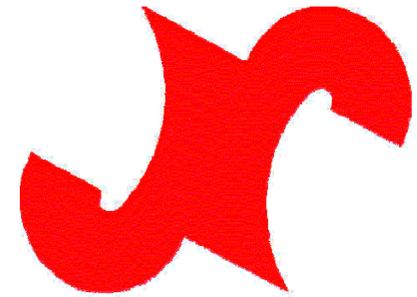


専修学校の役割と 教育制度



日本商工会議所
理事・産業政策部長 青山 伸悦

商工会議所の概要

- 商工会議所法(昭和28年)により設立
- 全国主要都市516ヵ所に存在
(平成20年4月1日現在)
- 業種・業態や企業規模を超えた約143万事業所が加入
- 会員企業の意見を集約した提言・要望活動
- 地域に密着した事業活動



最近の政策要望・提言活動(人材関連)

○平成20年度中小企業関係施策に関する要望(平成19年6月21日)

- ・若年者や女性を中心とする人材育成・就業促進対策の強化
- ・新たな職業能力形成システムの構築

官民の連携による職業能力形成プログラムの提供および能力の評価、就労支援までを一貫して行う新たなシステムの早急な構築

- ・ジョブカフェの機能拡充による教育機関と企業の連携強化
コーディネーター機能を加え若年者の就業を促進
- ・トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充
- ・キャリア教育・職業教育の推進(インターンシップ、日本版デュアルシステム)

○平成19年度中小企業施策に関する要望(平成18年6月16日)

- ・依然として厳しい雇用環境下にある年長フリーター等25歳以上の若者への支援
- ・新たな人材育成システムの整備と活用

草の根eラーニング事業等で全国に整備された学習拠点において、ワンストップによる人材育成

- ・ジョブカフェの機能拡充による教育機関と企業の連携強化
コーディネーター機能を加え若年者の就業を促進
- ・トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充
- ・キャリア教育・職業教育の推進(インターンシップ、日本版デュアルシステム)
- ・産学連携による人材の育成の推進

○政策委員会提言：『教育のあり方について』

～「健康な日本」を担う優れた人材の育成を目指して～』（平成14年10月10日）

<高等教育への提言>

1. 大学入試、卒業試験の改革

大学は判断力、想像力養成の場、独創性のある人材育成が目的

1. 大学への競争の導入

文部科学行政による規制の撤廃、大学・教員の競争制度の導入

2. 大学・大学院等の教育・研究機能の高度化

知的な分野での国際競争力と価値創造力を備えた人材育成の実現が重要

3. ビジネス・スクールを含めた大学院レベルのマネジメント教育の拡充

将来の起業家や経営者が基本的知識を身につけるために必要な教育

4. 人への教育投資と教育財政支出の拡充

教師を質・量ともに増強、研究費確保のための十分な予算措置が必要

<商工会議所の役割>

(1)新時代の経済社会の担い手を育成するために

① 基礎的職業教育や時代の要請する職業教育の展開

⇒そろばんの小学校におけるボランティア指導

⇒計算力・思考力検定試験やIT実務型検定の試験の創設

- 生徒・教員の社会体験、社会人講師やボランティアの登録・派遣斡旋機能強化

- インターンシップの斡旋・仲介(海外も含め)の強化

⇒日本版デュアルシステムの促進

- 起業家精神醸成事業

- 中小企業の役割、意義についての普及・啓発

⇒創業塾、第2創業塾の開講

(2) 地域の伝統・文化を継承するために

- ① 地域の伝統・文化振興事業
- ② 地域の伝統・文化継承事業
 - ⇒Japanブランド育成支援事業(平成16年度から)
 - ⇒きものサミットの開催(京都ほか)

(3) 新たな「知」を創出するために

- ① 高等教育機関と企業の産学連携による研究活動支援
 - ⇒日本商工会議所と法政大学、明治大学(商学部)との連携
 - ⇒郡山商工会議所と日大工学部、松山商工会議所と松山大学との連携など
- ② 社会人向け大学開放・教育プログラムの提案・コーディネート

(4) 学校運営を改善するために

- ① 学校評議員制度への積極的参画
- ② 民間人校長の推薦など人材面での学校活性化支援
 - ⇒民間人校長の推薦など(東京など)

教育再生に関する意見 (一部抜粋)(平成19年4月19日)

○教育再生に関する基本的な考え方

1. 教育改革を我が国の最重要課題として取り組むべき
2. 我が国の強みの源泉である多様で能力の高い中位層の厚みの維持を
3. 「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を明示すべき
4. 現在の教育問題の根源は社会全体にあることを認識すべき
5. 「学校と家庭と地域社会の信頼回復」こそが教育再生の鍵である

教育再生に関する意見＝概要＝

～商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う～

I. 教育再生に関する基本的な考え方

- 1. **教育改革をわが国の最重要課題として取り組むべき**
～全国商工会議所会頭アンケートでも最重要課題として取り組むべき課題と位置付け～
- 2. **わが国の強みの源泉である多様で能力の高い中位層の厚みの維持を**
～中位層の多様性厚みを維持することが国や社会の活力維持に資する～
- 3. **「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を明示すべき**
～将来の「健康な日本や地域」を支える人材像を国民や地域全体で育てていく～
- 4. **現在の教育問題の根源は社会全体にあることを認識すべき**
～学校のみならず、社会全体(地域・家庭・企業等)で教育再生を図るべき～
- 5. **「学校と家庭と地域社会の信頼回復」こそが教育再生の鍵である**
～地域社会や家庭に支えられない学校では教育システムは機能しない～

II. 「健康な日本や地域」を支える人材像 ～人材育成は企業の先行投資～

- 企業や社会が将来の「健康な日本や地域」を支える人材像について、「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を明示し、国民全体でそれを共有することが重要。
- 基礎能力(4つの能力)**
- ①基礎学力、②規範意識・生活態度、③実践力(社会人基礎力)、④専門知識・スキル
- <今後必要となる能力>実践力を補完する能力(円滑な意思疎通能力等)
- ※実践力を補完する能力として、効果的なコミュニケーション力、創造力、問題解決力等が今後必要。
- ※商工会議所等を中心に、各地域で職場体験で即戦力となる人材(人財)を育て、地元で活躍してもらうため、地域で活躍できる人材として必要な能力を研究し、教育界に発信

III. 具体的な意見(主に義務教育に対する意見)

- 1. **学校での教育力の向上**
 - (1) **授業の量及び質の向上**
 - ・授業時間の確保は必要(国数理の基礎教科、算盤の活用)道徳教育は教科化も含め強化すべき、土曜学校の活用も含め、週5日制見直しも検討すべき
 - ・教員の授業の質の向上への取組み(ICT活用・環境整備、教員間の連携強化)
 - ・生活教育(行事等)の充実を図り、学校の教育システムを機能させるべき
 - ・学力や授業をチェックと改善のために、全国学力調査を有効活用すべき
 - (2) **教員の質の向上**
 - ・民間との交流により教員の多様性と流動性を高め、教員全体の質の向上を
 - ・教員の事務負担を軽減し、自己研鑽の時間や研修等を充実させるべき
 - ・家庭や地域社会も教員の事務負担軽減に協力すべき
(家庭は躰の徹底、地域は放課後居場所づくり等で支援)
 - ・頑張る教員が評価される仕組みの導入、教員のモチベーションの向上を
 - (3) **学校のマネジメントの強化**
 - ・校長の権限強化、民間人校長の有効活用とスタッフの充実(教頭・副校長等)
 - ・地域住民の協力の促進(コミュニティ・スクールの導入促進等)
 - ・教育委員会の見直し(組織の透明性を高めるため外部評価制度の導入等)
 - (4) **その他**
 - ・学校選択制やバウチャー制度は地域の実情に応じて導入すべき

- 2. **地域や家庭、企業が一体となって支える教育再生**
 - (1) **家庭(保護者)の役割＝「子育て・教育の基本単位で最も重要な場所」**
 - ・躰は親の責務、保護者は学校運営に参加、子どもの生活習慣改善に努力
 - (2) **地域社会の役割＝学校と家庭における教育の支援**
 - ・学校及び家庭教育への支援、地域親づくりの推進
(地域住民が親代わりとして学校との交渉役となり、問題解決に取り組む)
 - ・教育サポーターの整備
(ボランティアとして参画・協力できる保護者・住民・企業等の応援団を整備)
 - ・学校へ行く運動の推進(保護者や地域住民等の学校への参画促進)
 - ・放課後子どもプランの推進等の交流の場の整備・支援
 - (3) **企業の役割**
 - 社会的責任のみならず、教育支援活動は、将来的に次代を担う優秀な人材に自社を選んでもらえるよう魅力あるメッセージを子どもや保護者等に発信していく手段として有効。
 - 少子高齢化に伴う労働力不足が顕在化する中、社会人基礎力や厳しい国際競争に打ち克てる高いコミュニケーション能力や創造性・実践力のある優秀な人材を育成していくことは、日本経済全体の底上げのためにも必要。
 - ・奉仕・ボランティア活動・職業体験等キャリア教育への協力
 - ・企業自ら教育サポーターへの前向きな支援に取組む(仕事と家庭の両立支援)

IV. 商工会議所の役割 ～市民・企業・NPO・各種団体等による「社会総がかりでの教育再生」の中核としての役割を担う～ 放課後子どもプランや学校へ行く運動、地域親づくり等の教育支援活動のオーガナイザー、コーディネーターとしての役割を積極的に担う。

- 1. **企業における教育支援活動の推進**
 - (1) **教育支援に積極的に取り組む企業に対する支援(先進事例等の紹介等)**
 - (2) **学校と企業・地域間のコーディネーター機能強化(教育サポーター整備等)**
 - (3) **従業員の保護者(地域親)としての意識改革**
 - (4) **早寝早起き朝ごはん等子どもの生活習慣改善運動への取り組み促進**

- 2. **商工会議所の実施する職業教育支援の更なる推進**
 - 以下のような職業教育支援の取り組みを更に推進する
 - (1) **資質能力を向上させる職業教育支援(企業と教育現場のミスマッチ解消)**
 - (2) **職業体験機会の提供と就業支援(インターンシップ等地域人材育成支援)**
 - (3) **キャリア支援を行う人材の養成(実践的なIT支援、eラーニング、日商マスター)**

国家発展の礎は人的資源

- 国家存立のインフラ
- 教育は根源的役割
- 少子高齢化社会での人づくり



生涯教育の実現
ワーク・ライフ・バランスの実現

持続的経済成長に向けて

1. 外需依存型から内需主導型へ

- ・中小企業、非製造業の生産性の向上
- ・グローバル化への対応

2. 循環型環境社会の実現

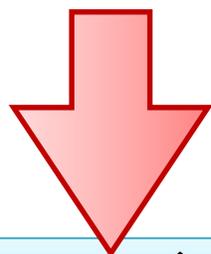
- ・経済と環境の両立
- ・CO2排出削減への取り組み

3. 労働力の確保と質の向上

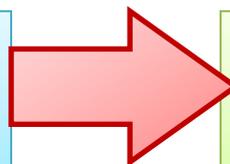
- ・2030年に1000万人減少(6650万人から5580万人へ)
 - ・女性の潜在労働力250万人、フリーター・ニート200万人
 - ・労働者の生産性の向上
 - ・ジョブカードの導入(2008年度)

少子高齢化社会からの視点

- 労働人口の減少
 - ・女性、高齢者の戦力化
 - ・外国人労働者の投入
- 生涯教育の高まり
 - ・キャリア形成
 - ・ライフデザイン
- 技術・技能の継承
 - ・若年者が担える社会へ



多様なニーズへの対応が可能



教育機関の魅力向上

“学力・知識”に加えて、 “それを活かす”ことが必要

- 新たな価値創造のためには、“基礎学力・専門知識”はもちろんのこと、“それらを活かす力”が併せて身に付いていることが必須条件。



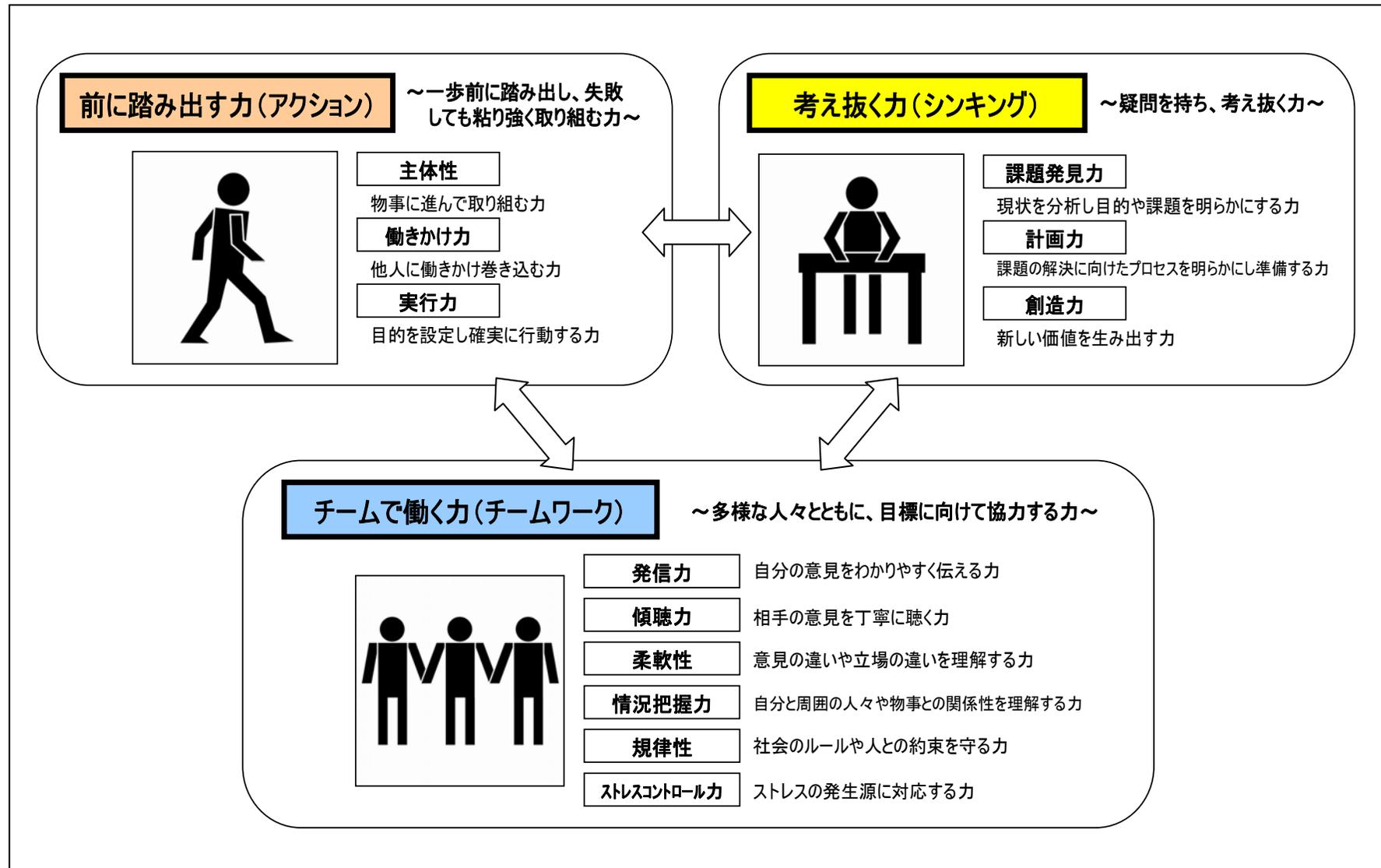
※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。

日本は「社会人基礎力」

12

として、定義、共通言語化へ

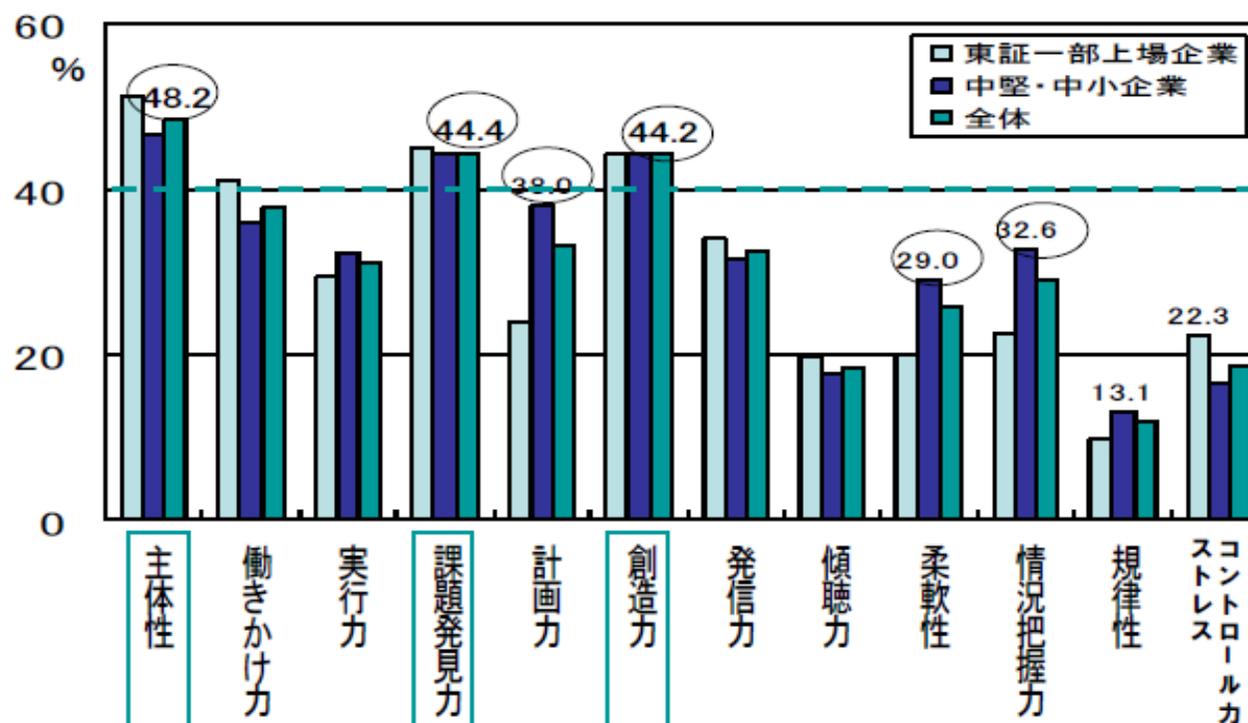
「社会人基礎力」(3つの能力/12の要素)



若手社員に「不足が見られる能力」と社会人基礎力との関係 (12の能力要素)

- 29歳までの若手社員に不足が見られる能力要素としては、企業規模に関わらず、「主体性」、「課題発見力」、「創造力」が指摘されている。
- 企業規模に関わらず不足が見られる能力要素の傾向はほぼ類似しているが、中堅・中小企業では、「計画力」、「柔軟性」、「状況把握力」について、東証一部上場企業に比較して特に不足感が強い。

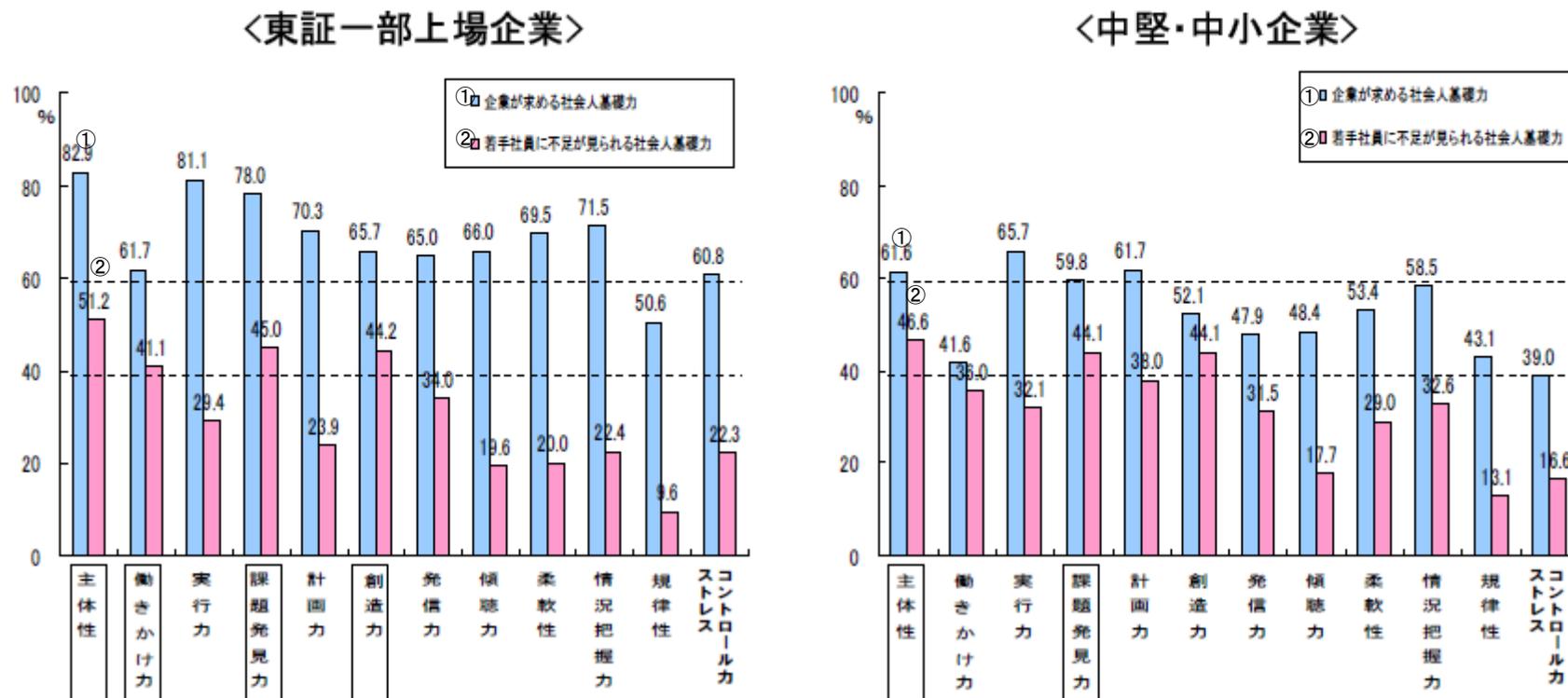
若手社員において「特に不足が見られる能力」と「社会人基礎力」を構成する12の能力要素との関係の深さ



「求める人材像」と若手社員に「不足が見られる能力」との関係

○企業が強く求めている能力であるにもかかわらず、若手社員に不足が目立つ能力は、企業規模に関わらず、「主体性」、「課題発見力」。また、東証一部上場企業においては、「働きかけ力」、「創造力」についても、同様に不足が見られる。

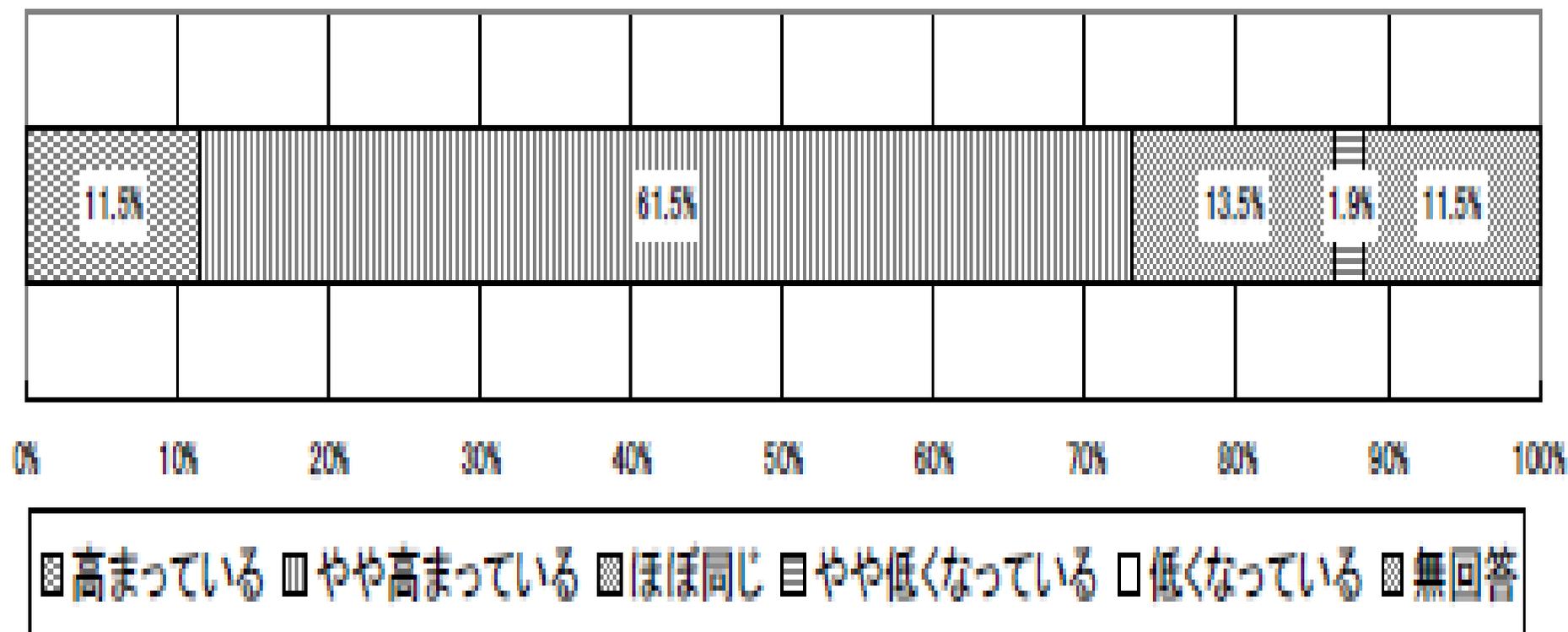
企業が「求める人材」と若手社員に対して「不足している能力」について



出典：経済産業省 企業の「求める人材像」調査2007 ～社会人基礎力との関係～

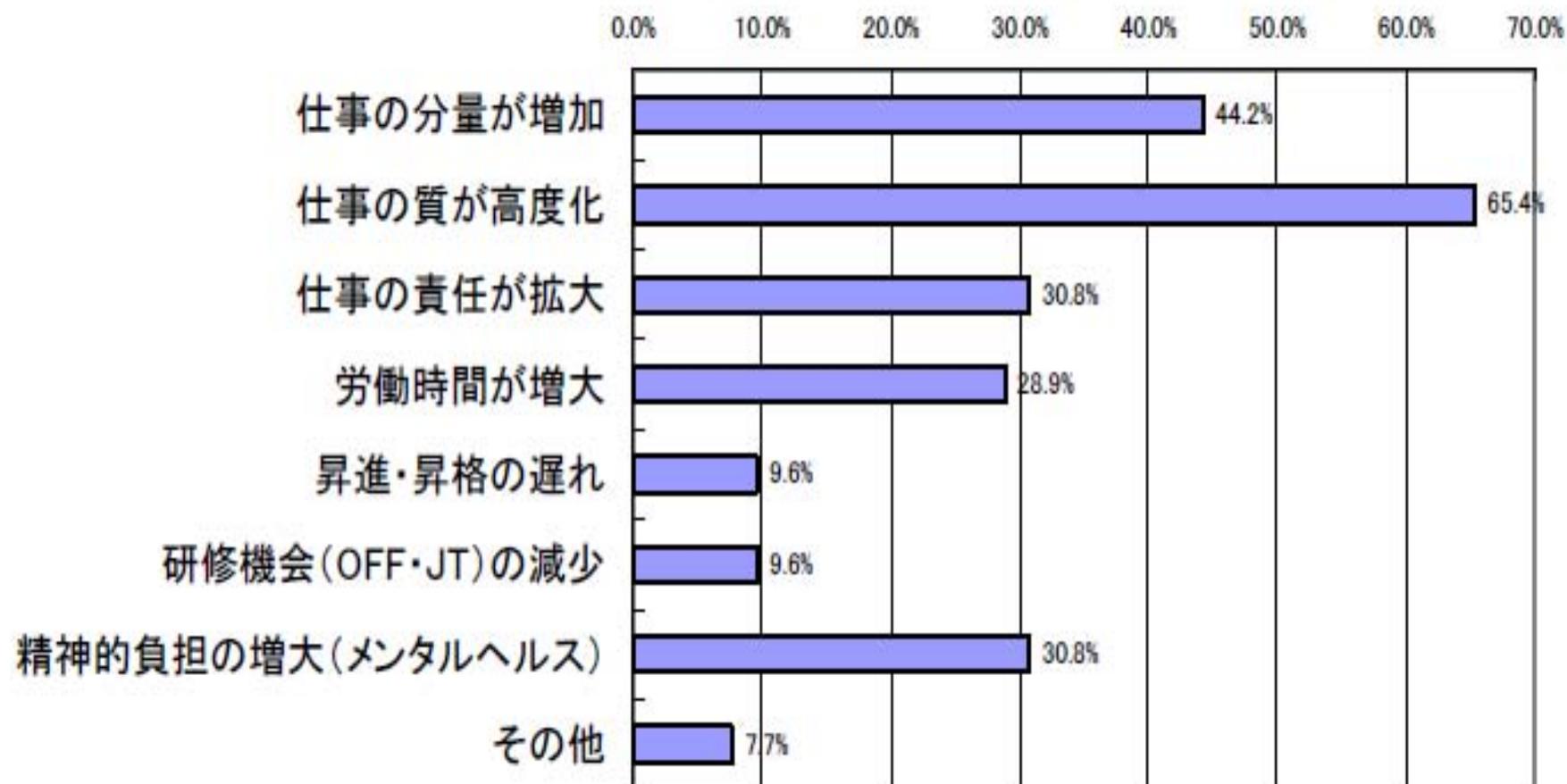
ここ5年間の若年層の負荷の状況

(事業主団体調査)



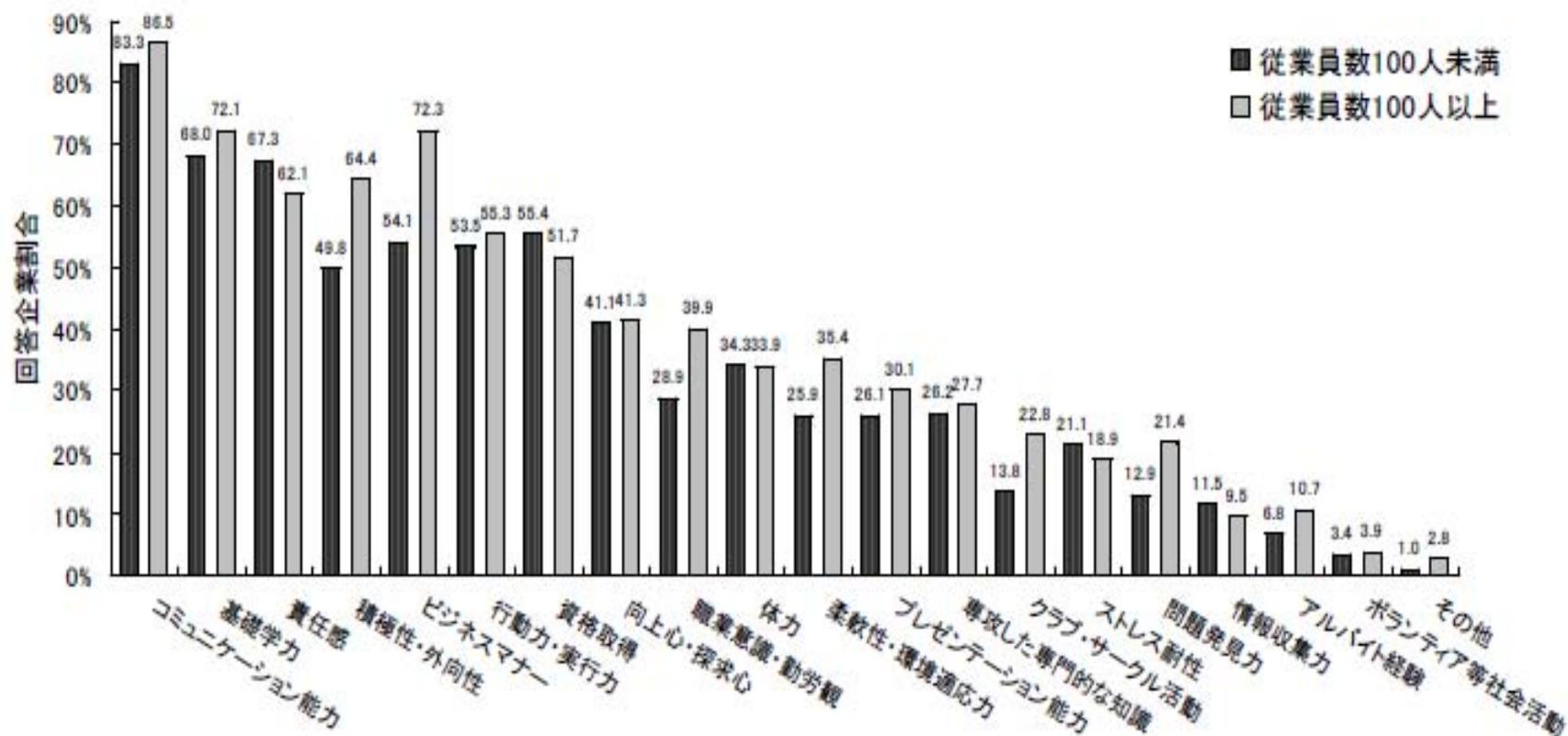
若年層の負荷の内容

(事業主団体調査)



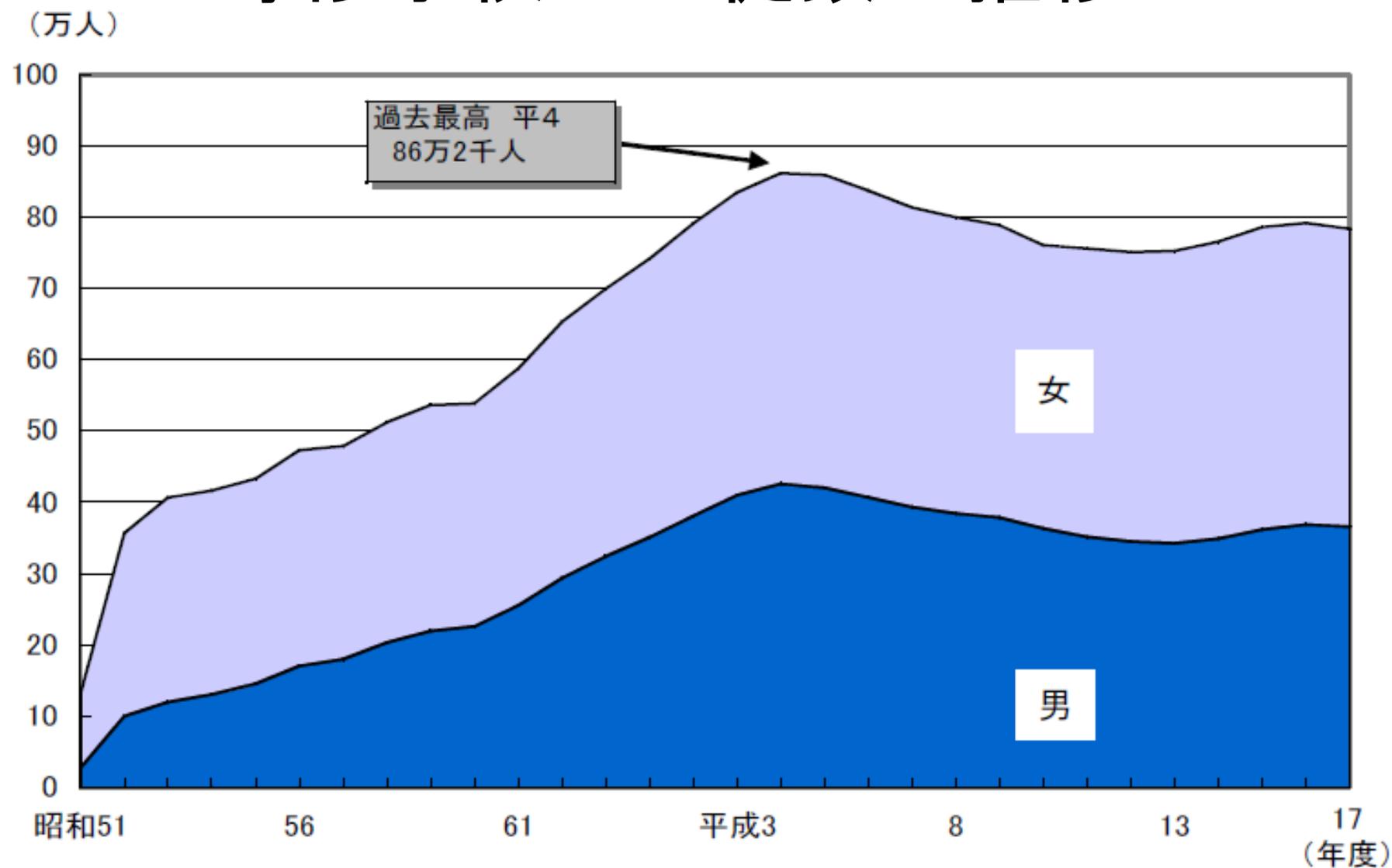
採用時に重視する能力(複数回答)

企業規模別



出典:厚生労働省 『若年者の就職能力に関する実態調査』

専修学校の生徒数の推移



出典：文部科学省 平成19年度学校基本調査

専修学校の拡大の特徴

<1976年以降>

- 家政分野から工業、商業、医療分野へ
- 女子生徒から男子生徒中心へ
- 個人化から法人化へ

認知度の拡大



労働市場での定着



職業的専門教育機関の評価確立

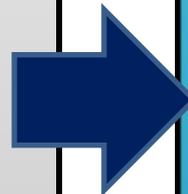
専門学校の実績

- 720万人超の卒業者を輩出
- 就職率は8割以上（関連分野に就職した者は9割）
- 就職者のうち30%が専門学校卒業者（平成19年度）
- 就職氷河期でも75%以上の就職率
- 中高年離転職者に対する再就職訓練を拡充（平成11年度以降）

今後への期待

- しつけ機能
- 就業能力習得機能
- ニーズ即応型機能
- 就職促進機能
- 高度人材育成機能
- 地域社会参画機能

など



- 時代のニーズを捉えた
取組み
(女性・OB人材の活用等)
- 自己点検・評価への
積極的取組み
→社会的評価の獲得
→コンプライアンスの遵守
- 21世紀型職業教育機関
への取組み
→全体の教育体系での位置付け
→専修学校らしさの創造

など

- 持続的経済成長は可能か。
- 少子高齢化社会の中で社会保障制度・医療制度は継続できるか。
- 環境循環型社会へ移行できるか。
- 地域は再生できるか。

↓

人づくり・労働力の確保

↓

ライフデザインと教育の関係
個人に合った教育サービスの提供

↓

教育のあり方は現行でよいか
教育体系の見直しが不可欠